

# 平成21年3月期 中間決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名証二部  
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧川 克弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 相崎 有平 TEL (0584) 68-1200  
 半期報告書提出予定日 平成20年12月17日 配当支払開始予定日 平成20年11月28日

(百万円未満切捨)

## 1. 平成20年9月中間期の連結業績 (平成20年3月21日～平成20年9月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	14,719	△8.8	1,044	△55.8	1,032	△55.4	673	△55.4
19年9月中間期	16,147	3.6	2,362	16.4	2,313	16.1	1,510	34.7
20年3月期	31,973	—	4,047	—	3,960	—	2,395	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月中間期	26	40	—	—
19年9月中間期	58	99	—	—
20年3月期	93	61	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年9月中間期 -百万円 19年9月中間期 -百万円 20年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年9月中間期	52,288	40,152	76.7	1,572	64
19年9月中間期	52,827	39,580	74.8	1,542	88
20年3月期	53,103	39,935	75.1	1,561	85

(参考) 自己資本 20年9月中間期 40,097百万円 19年9月中間期 39,503百万円 20年3月期 39,878百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月中間期	1,385	△3,338	△124	16,084
19年9月中間期	2,164	△1,783	91	16,110
20年3月期	4,503	△1,460	△518	18,162

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	14	00	14	00	28	00
21年3月期(実績)	14	00			28 00	
21年3月期(予想)						

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,408	1.4	3,463	△14.4	3,311	△16.4	1,940	△19.0	75	98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年9月中間期 25,607,086株 19年9月中間期 25,607,086株 20年3月期 25,607,086株

② 期末自己株式数 20年9月中間期 109,927株 19年9月中間期 3,096株 20年3月期 74,297株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年9月中間期の個別業績 (平成20年3月21日～平成20年9月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	11,916	△10.5	1,091	△52.2	1,107	△51.5	667	△56.9
19年9月中間期	13,321	3.8	2,286	23.0	2,282	23.8	1,549	42.8
20年3月期	26,173	—	3,891	—	3,885	—	2,349	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年9月中間期	26	16
19年9月中間期	60	51
20年3月期	91	80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年9月中間期	47,578	39,865	83.8	1,563	51
19年9月中間期	48,020	39,336	81.9	1,536	36
20年3月期	48,243	39,642	82.2	1,552	60

(参考) 自己資本 20年9月中間期 39,865百万円 19年9月中間期 39,336百万円 20年3月期 39,642百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,596	1.6	3,204	△17.7	3,136	△19.3	1,881	△19.9	73	67

連結業績予想及び個別業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想及び個別業績予想に関する事項については、3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における我が国の経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱や原油等の原材料価格の上昇等により厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界におきましては、昨年6月の改正建築基準法施行に伴う混乱が落ち着きを見せてきたものの、住宅投資の本格的な持ち直しにはいたらず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、各事業の活発な営業努力を展開しましたが、売上高は147億19百万円と前中間連結会計期間に比べ14億28百万円(8.8%)の減収となりました。

利益につきましては、前記の売上高の状況に加え、減価償却費の増加や連結子会社である台湾未来国際工業股份有限公司の業況悪化に伴う損失計上に伴い、営業利益は10億44百万円と前中間連結会計期間に比べ13億17百万円(55.8%)の減益、経常利益は10億32百万円と前中間連結会計期間に比べ12億80百万円(55.4%)の減益となり、当中間純利益につきましても、6億73百万円と前中間連結会計期間に比べ8億36百万円(55.4%)の減益となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### ①電材事業

電線管類及び付属品につきましては、低調なマンション建築の影響を受け、合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキCD」や塩ビ管「J管」等が減少した結果、61億69百万円と前中間連結会計期間に比べ5億47百万円(8.2%)の減収となりました。

配線ボックス類につきましては、戸建住宅が回復の兆しがあるものの低水準で推移したため、市場占有率の高いケーブル配線用ボックス「スライドボックス」等が減少した結果、17億42百万円と前中間連結会計期間に比べ1億22百万円(6.6%)の減収となりました。

スイッチ類につきましては、引き続き中小ディベロッパーを中心に積極的な営業展開を進めたものの、住宅建築業界の混乱の影響により配線器具「J-WIDE」等が減少した結果、20億9百万円と前中間連結会計期間に比べ82百万円(4.0%)の減収となりました。

その他の電材につきましては、弱含みで推移した民間設備投資の影響により、床配線OAフロアシステム「碁VAN」や電動機器ケーブル給電用滑車「ケーブルカッシャー」等が減少し、22億85百万円と前中間連結会計期間に比べ5億10百万円(18.3%)の減収となりました。

以上の結果、電材事業の売上高は122億6百万円と前中間連結会計期間に比べ12億63百万円(9.4%)の減収となりました。営業利益につきましては、減価償却費の増加や台湾における当事業の業況悪化等により、11億49百万円と前中間連結会計期間に比べ11億68百万円(50.4%)の減益となりました。

##### ②管材事業

管材事業につきましては、リフォーム関連部材が好調に推移したものの、低調なマンション建築の影響等により、主力製品群である給水給湯用の樹脂管「ミラベックス」とその継手等が減少した結果、管材事業の売上高は17億9百万円と前中間連結会計期間に比べ2億98百万円(14.9%)の減収となりました。

営業利益につきましては、減価償却費等のコスト増により、98百万円と前中間連結会計期間に比べ1億97百万円(66.7%)の減益となりました。

##### ③その他の事業

その他の事業につきましては、ケーブルテレビ事業が新規加入者獲得による増収に加え、「樹脂成形用金型・製造機械」の売上が堅調に推移したため、売上高が8億2百万円と前中間連結会計期間に比べ1億33百万円(20.0%)の増収となりました。

営業利益につきましては、増収効果やコスト削減により、54百万円と前中間連結会計期間に比べ49百万円(975.1%)の増益となりました。

#### (当期の見通し)

当社グループの主力市場である電材業界では、厳しい経営環境が続くことが予想される中で、当社グループの独自性を打ち出すとともに、激しい競争を勝ち抜くため、経営体質の強化のためにより一層の効率化を図りながら、顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行い、売上拡大と収益性の向上を目指しております。

また、管材事業については、管材メーカーとしての製品群の充実はもとより、独創的な製品開発を推し進めることにより、売上拡大と収益性の向上を目指しております。

なお、当連結会計年度の見通しといたしましては、住宅環境が昨年6月の改正建築基準法施行に伴い着工戸数が激減しましたが、今期は平年並みに推移することが見込まれ、平成20年4月25日に公表した業績予想の見直しを行っておりません。

当社といたしましては引き続き各事業の売上拡大と収益性の向上を目指して邁進いたしますが、次第に深刻さを増す国内外での景気後退や原油等の原材料価格の大幅な変動等、事業環境が大きく変化しており、今後の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて8億14百万円減少し、522億88百万円となりました。その主な要因は、売上高減少により受取手形及び売掛金が7億52百万円減少した等によるものであります。なお、現金及び預金の減少(13億83百万円)は、長期定期預金(投資その他の資産の「その他」)への預入によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億16百万円増加し、401億52百万円となりました。その主な要因は、当期純利益が6億73百万円となったことにより利益剰余金が3億16百万円増加したこと等によるものであります。

有利子負債は、2億75百万円増加し、27億75百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ20億77百万円減少し、当中間連結会計期間末には160億84百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億85百万円と前年同期に比べ7億78百万円(36.0%)の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9億16百万円となり、前年同期に比べ17億64百万円減少していること、売上債権の減少額が7億53百万円となり、前年同期に比べ増加5億50百万円増加したものの、仕入債務の減少額が4億85百万円となり、前年同期に比べ2億11百万円減少していること、前中間連結会計期間に計上されていた連結損益計算書の特別利益項目である収用補償金等収入4億16百万円、国庫補助金等収入1億80百万円、特別損失項目である固定資産圧縮損1億80百万円が当中間連結会計期間には計上されていないこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億38百万円と前年同期に比べ15億55百万円(87.2%)の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が21億10百万円と前年同期に比べ15億94百万円増加していること等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億24百万円(前年同期は91百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3億50百万円と前年同期に比べ2億10百万円減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	(参考) 平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月 中間期
自己資本比率(%)	75.2	74.3	75.1	76.7
時価ベースの自己資本比率(%)	74.2	78.3	55.3	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	60.7	51.8	55.5	200.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	106.3	117.1	95.8	54.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績見通しに記載の通り、当期純利益が19億40百万円と前連結会計年度に比べ4億55百万円減少となっており、減少する見込みであります。投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、余裕資金の運用のため定期預金の預入による支出が増加することや設備投資計画額が25億91百万円と前連結会計年度に比べ1億28百万円増加となっており、増加する見込みであります。財務活動に使用されるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度とほぼ同等の見込みであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より減少する見込みであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績及び健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、連結当期純利益の30%を配当目標としております。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当しております。

当連結会計年度につきましては、上記方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金を前連結会計年度と同様の1株当たり14円を予定しております。期末配当金につきましても1株当たり14円の実施を予定しております。したがって、年間配当金は1株につき28円の予定となります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成18年9月期決算短信(平成18年11月2日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.mirai.co.jp/ir/pdf\\_koukoku/H18.9-renketu.pdf](http://www.mirai.co.jp/ir/pdf_koukoku/H18.9-renketu.pdf)

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年9月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年9月20日現在)		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1.現金及び預金	17,473		17,156				18,540	
2.受取手形及び売掛金	10,361		9,256				10,009	
3.たな卸資産	4,126		4,153				4,229	
4.繰延税金資産	534		427				456	
5.その他	1,276		1,221				1,195	
6.貸倒引当金	△20		△86				△20	
流動資産合計	33,751	63.9	32,129	61.4	△1,621	△4.8	34,409	64.8
II 固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	4,458		4,171				4,347	
(2)機械装置及び運搬具	2,202		2,297				2,171	
(3)土地	6,802		6,780				6,790	
(4)建設仮勘定	450		511				412	
(5)その他	1,705		1,448				1,553	
有形固定資産合計	15,619	29.6	15,209	29.1	△409	△2.6	15,275	28.8
2.無形固定資産	128	0.2	119	0.2	△8	△6.6	124	0.2
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	787		713				696	
(2)繰延税金資産	473		770				524	
(3)その他	2,134		3,415				2,141	
(4)貸倒引当金	△66		△68				△68	
投資その他の資産合計	3,328	6.3	4,830	9.3	1,502	45.1	3,293	6.2
固定資産合計	19,075	36.1	20,159	38.6	1,083	5.7	18,693	35.2
資産合計	52,827	100.0	52,288	100.0	△538	△1.0	53,103	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月20日現在)	
	(平成19年9月20日現在)		(平成20年9月20日現在)							
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%				%
I 流動負債										
1.支払手形及び買掛金	5,735		5,477				5,965			
2.短期借入金	885		836				831			
3.一年以内返済予定の 長期借入金	293		323				312			
4.未払法人税等	1,318		492				1,072			
5.役員賞与引当金	29		29				58			
6.その他	2,363		2,401				2,626			
流動負債合計	10,624	20.1	9,560	18.3	△1,064	△10.0	10,867	20.5		
II 固定負債										
1.長期借入金	1,014		1,090				921			
2.再評価に係る繰延税 金負債	255		255				255			
3.退職給付引当金	628		555				528			
4.役員退職慰労引当金	147		191				168			
5.その他	574		482				425			
固定負債合計	2,621	5.0	2,575	4.9	△45	△1.7	2,300	4.3		
負債合計	13,246	25.1	12,136	23.2	△1,109	△8.4	13,167	24.8		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1.資本金	7,067	13.4	7,067	13.5	—	—	7,067	13.3		
2.資本剰余金	8,913	16.9	8,913	17.1	—	—	8,913	16.8		
3.利益剰余金	25,957	49.1	26,801	51.3	843	3.2	26,484	49.9		
4.自己株式	△4	△0.0	△131	△0.3	△127	—	△91	△0.2		
株主資本合計	41,935	79.4	42,650	81.6	715	1.7	42,374	79.8		
II 評価・換算差額等										
1.その他有価証券評価 差額金	118	0.2	17	0.0	△100	△85.1	65	0.1		
2.土地再評価差額金	△2,476	△4.7	△2,476	△4.7	—	—	△2,476	△4.7		
3.為替換算調整勘定	△72	△0.1	△93	△0.2	△21	29.0	△84	△0.1		
評価・換算差額等合計	△2,431	△4.6	△2,553	△4.9	△121	5.0	△2,496	△4.7		
III 少数株主持分	76	0.1	54	0.1	△22	△29.2	57	0.1		
純資産合計	39,580	74.9	40,152	76.8	571	1.4	39,935	75.2		
負債純資産合計	52,827	100.0	52,288	100.0	△538	△1.0	53,103	100.0		

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	16,147	100.0	14,719	100.0	△1,428	△8.8	31,973	100.0
II 売上原価	10,042	62.2	9,856	67.0	△186	△1.9	20,282	63.4
売上総利益	6,104	37.8	4,862	33.0	△1,242	△20.3	11,690	36.6
III 販売費及び一般管理 費								
1.運賃	809		754				1,608	
2.貸倒引当金繰入額	0		68				7	
3.役員報酬	108		113				215	
4.給与手当	1,471		1,488				2,949	
5.役員賞与引当金繰入 額	29		29				58	
6.役員退職慰労引当金 繰入額	22		24				43	
7.その他	1,300		1,339				2,760	
販売費及び一般管理 費計	3,741	23.2	3,817	25.9	75	2.0	7,643	23.9
営業利益	2,362	14.6	1,044	7.1	△1,317	△55.8	4,047	12.7
IV 営業外収益								
1.受取利息	23		33				51	
2.受取配当金	5		5				9	
3.保険事務手数料	8		7				12	
4.鉄屑等売却収入	9		10				18	
5.保険解約返戻金	—		10				—	
6.その他	27		28				57	
営業外収益計	73	0.5	94	0.6	20	28.3	147	0.4
V 営業外費用								
1.支払利息	22		25				46	
2.売上割引	73		65				150	
3.その他	27		15				36	
営業外費用計	122	0.8	106	0.7	△16	△13.4	234	0.7
経常利益	2,313	14.3	1,032	7.0	△1,280	△55.4	3,960	12.4



科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
VI 特別利益			%		%		%		%
1.固定資産売却益		—		0				—	
2.投資有価証券売却益		7		—				7	
3.収用補償金等収入		416		—				416	
4.国庫補助金等収入		180		—				311	
5.その他		5		—				141	
特別利益計		610	3.8	0	0.0	△609	△99.9	877	2.7
VII 特別損失									
1.固定資産除却損		58		17				100	
2.関係会社株式売却損		—		7				—	
3.減損損失		—		83				67	
4.固定資産圧縮損		180		—				310	
5.その他		3		7				39	
特別損失計		242	1.5	116	0.8	△125	△52.0	518	1.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,681	16.6	916	6.2	△1,764	△65.8	4,319	13.5
法人税、住民税及び 事業税		1,282	7.9	467	3.2	△814	△63.5	1,996	6.2
法人税等調整額		△88	△0.5	△184	△1.3	△96	109.8	△30	△0.1
少数株主損失		22	0.2	39	0.3	16	73.9	42	0.1
中間(当期)純利益		1,510	9.4	673	4.6	△836	△55.4	2,395	7.5

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）

（百万円未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高	7,067	8,913	24,805	△2	40,785
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△358		△358
中間純利益			1,510		1,510
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	1,151	△2	1,149
平成19年9月20日残高	7,067	8,913	25,957	△4	41,935

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月20日残高	163	△2,476	△78	△2,392	67	38,460
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△358
中間純利益						1,510
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△44	－	6	△38	9	△29
中間連結会計期間中の変動額合計	△44	－	6	△38	9	1,120
平成19年9月20日残高	118	△2,476	△72	△2,431	76	39,580

当中間連結会計期間（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）

（百万円未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日残高	7,067	8,913	26,484	△91	42,374
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△357		△357
中間純利益			673		673
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	316	△39	276
平成20年9月20日残高	7,067	8,913	26,801	△131	42,650

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月20日残高	65	△2,476	△84	△2,496	57	39,935
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△357
中間純利益						673
自己株式の取得						△39
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△47	－	△9	△56	△3	△59
中間連結会計期間中の変動額合計	△47	－	△9	△56	△3	216
平成20年9月20日残高	17	△2,476	△93	△2,553	54	40,152

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) (百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高	7,067	8,913	24,805	△2	40,785
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△716		△716
当期純利益			2,395		2,395
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,678	△89	1,589
平成20年3月20日残高	7,067	8,913	26,484	△91	42,374

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月20日残高	163	△2,476	△78	△2,392	67	38,460
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△716
当期純利益						2,395
自己株式の取得						△89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△98	—	△5	△103	△9	△113
連結会計年度中の変動額合計	△98	—	△5	△103	△9	1,475
平成20年3月20日残高	65	△2,476	△84	△2,496	57	39,935

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円未満切捨）

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日		自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日		金額	増減率	自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日
	金額	金額	金額	金額			金額
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー						%	
税金等調整前中間(当期)純 利益	2,681	916					4,319
減価償却費	844	991					1,955
減損損失	—	83					67
貸倒引当金の増減額(減少: △)	△ 4	63					△ 2
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	△ 31	△ 29					△ 2
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	17	26					△ 81
役員退職慰労引当金の増減 額(減少:△)	19	22					39
受取利息及び受取配当金	△ 28	△ 38					△ 60
支払利息	22	25					46
有形固定資産除却損	47	17					89
関係会社株式売却損	—	7					—
収用補償金等収入	△ 416	—					△ 416
国庫補助金等収入	△ 180	—					△ 311
固定資産圧縮損	180	—					310
売上債権の増減額(増加:△)	202	753					546
たな卸資産の増減額(増加: △)	26	73					△ 81
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 274	△ 485					△ 37
その他	251	△ 9					266
小計	3,358	2,419	△ 939	△ 28.0			6,647
利息及び配当金の受取額	23	26					55
利息の支払額	△ 23	△ 25					△ 47
法人税等の支払額	△ 1,194	△ 1,042					△ 2,152
法人税等の還付額	0	7					0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	2,164	1,385	△ 778	△ 36.0			4,503

（百万円未満切捨）

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書		
	自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日		自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日		金額	増減率	自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日		
	金額	金額	金額	増減率	金額		金額		
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー						%			
定期預金の預入による支出	△	516	△	2,110			△	709	
定期預金の返戻による収入		117		216				1,296	
有形固定資産の取得による 支出	△	1,394	△	1,286			△	2,160	
有形固定資産の売却による 収入		5		1				10	
関係会社株式の売却による 収入		—		27				—	
収用補償金等による収入		125		—				125	
国庫補助金等による収入		—		—				130	
投資有価証券の取得による 支出	△	0	△	100			△	1	
投資有価証券の売却による 収入		31		—				32	
貸付けによる支出	△	31	△	0			△	32	
貸付金の回収による収入		1		5				3	
その他(純額)	△	121	△	91			△	154	
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	△	1,783	△	3,338	△	1,555	87.2	△	1,460
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー									
短期借入金の純増減額(減 少:△)	△	90		5			△	132	
長期借入れによる収入		560		350				632	
長期借入金の返済による支 出	△	159	△	170			△	306	
社債発行による収入		146		147				146	
社債償還による支出	△	34	△	59			△	83	
少数株主からの払込による 収入		30		—				30	
自己株式の取得による支出	△	2	△	39			△	89	
配当金の支払額	△	358	△	357			△	716	
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		91	△	124	△	215	△236.1	△	518
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	△	1	△	2	△254.0		0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額(減少:△)		472	△	2,077	△	2,550	△539.5		2,524
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		15,637		18,162		2,524	16.1		15,637
Ⅶ 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		16,110		16,084	△	25	△0.2		18,162

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社名 神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、岐阜神保電器株式会社、未来技研株式会社、未来化成株式会社、台湾未来国際工業股份有限公司、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク、未来建装株式会社、株式会社アミックスコム

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち台湾未来国際工業股份有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

製品・半製品・原材料・貯蔵品……………当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社は、総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～8年

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相

場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側、借手側いずれも通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ヘッジ方針

市場金利変動によるリスクを回避する目的で取り組んでいるため、特段のリスクは存在しておりません。社内稟議等により規制や管理を行い、取引の実行管理は、取引実施会社の経理部門で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。

これにより、資産、負債及び損益に与える影響額は軽微であります。

追加情報

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当中間連結会計期間における減価償却費は122百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ89百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月20日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,096百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,089百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,616百万円
2. 圧縮記帳 当中間連結会計期間において、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産 建物及び構築物 130百万円 機械装置及び運搬具 41百万円 その他 3百万円 無形固定資産 (ソフトウェア) 6百万円	2. 圧縮記帳 過年度において、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産 建物及び構築物 215百万円 機械装置及び運搬具 84百万円 その他 5百万円 無形固定資産 (ソフトウェア) 6百万円	2. 圧縮記帳 当連結会計年度において、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産 建物及び構築物 215百万円 機械装置及び運搬具 84百万円 その他 5百万円 無形固定資産 (ソフトウェア) 6百万円
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金(定期預金) 50百万円 建物及び構築物 341百万円 土地 535百万円 合計 926百万円 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 672百万円 一年以内返済予定の長期借入金 121百万円 長期借入金 126百万円 割引手形 74百万円 合計 995百万円	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金(定期預金) 50百万円 建物及び構築物 302百万円 土地 490百万円 合計 843百万円 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 610百万円 一年以内返済予定の長期借入金 104百万円 長期借入金 108百万円 割引手形 69百万円 合計 892百万円	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金(定期預金) 50百万円 建物及び構築物 326百万円 土地 522百万円 合計 898百万円 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 637百万円 一年以内返済予定の長期借入金 123百万円 長期借入金 130百万円 割引手形 98百万円 合計 989百万円
4. 手形割引高 136百万円	4. 手形割引高 162百万円	4. 手形割引高 173百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日	前連結会計年度 自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日															
<p>1. _____</p>	<p>1. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="592 479 979 703"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)</td> <td>電材製造設備</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。 当該電材製造設備については、営業活動による損益が継続してマイナスとなるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物46百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地30百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(不動産仲介業者の見積価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等	<p>1. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1002 479 1390 703"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管材事業における当社大垣工場</td> <td>管材製造設備</td> <td>その他の有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>電材事業における当社各工場</td> <td>電材製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。 当該管材製造設備及び電材製造設備については、製品仕様の変更により使用不能見込みであるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、機械装置及び運搬具4百万円、その他の有形固定資産63百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(買取業者の見積価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	管材事業における当社大垣工場	管材製造設備	その他の有形固定資産	電材事業における当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具
場所	用途	種類															
電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等															
場所	用途	種類															
管材事業における当社大垣工場	管材製造設備	その他の有形固定資産															
電材事業における当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具															

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)	1	1	—	3
合計	1	1	—	3

(注)普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	358	14	平成19年3月20日	平成19年6月5日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	358	利益剰余金	14	平成19年9月20日	平成19年11月29日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)	74	35	—	109
合計	74	35	—	109

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、取締役会議決による自己株式の取得による増加34千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	357	14	平成20年3月20日	平成20年6月3日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	356	利益剰余金	14	平成20年9月20日	平成20年11月28日

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)	1	72	—	74
合計	1	72	—	74

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、取締役会議決による自己株式の取得による増加70千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	358	14	平成19年3月20日	平成19年6月5日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	358	14	平成19年9月20日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	357	利益剰余金	14	平成20年3月20日	平成20年6月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日	前連結会計年度 自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,473百万円	現金及び預金勘定 17,156百万円	現金及び預金勘定 18,540百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,416百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,124百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △430百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 52百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 52百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 52百万円
現金及び現金同等物 16,110百万円	現金及び現金同等物 16,084百万円	現金及び現金同等物 18,162百万円

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）

（百万円未満切捨）

	電材事業	管材事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,469	2,008	669	16,147	—	16,147
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	18	18	(18)	—
計	13,469	2,008	687	16,165	(18)	16,147
営業費用	11,152	1,711	682	13,545	239	13,784
営業利益	2,317	296	5	2,619	(257)	2,362

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、267百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）

（百万円未満切捨）

	電材事業	管材事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,206	1,709	802	14,719	—	14,719
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	25	25	(25)	—
計	12,206	1,709	828	14,744	(25)	14,719
営業費用	11,057	1,610	773	13,442	232	13,674
営業利益	1,149	98	54	1,302	(257)	1,044

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、249百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 追加情報に記載の通り、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、当中間連結会計期間における営業費用は電材事業が77百万円、管材事業が10百万円、その他の事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

（百万円未満切捨）

	電材事業	管材事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,637	3,946	1,389	31,973	—	31,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	51	51	(51)	—
計	26,637	3,946	1,440	32,024	(51)	31,973
営業費用	22,572	3,475	1,418	27,466	458	27,925
営業利益	4,064	470	22	4,557	(510)	4,047

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、523百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日	前連結会計年度 自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日
1株当たり純資産額 1,542.88円 1株当たり当期純利益 58.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,572.64円 1株当たり中間純利益 26.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,561.85円 1株当たり当期純利益 93.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間末 平成19年9月20日	当中間連結会計期間末 平成20年9月20日	前連結会計年度末 平成20年3月20日
純資産の部の合計額 （百万円）	39,580	40,152	39,935
純資産の部の合計額から控 除する金額（百万円）	76	54	57
（うち少数株主持分）	（76）	（54）	（57）
普通株式に係る中間期末 （期末）の純資産額 （百万円）	39,503	40,097	39,878
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末（期 末）の普通株式の数（株）	25,603,990	25,497,159	25,532,789

2. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日	前連結会計年度 自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日
中間（当期）純利益（百万 円）	1,510	673	2,395
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期） 純利益（百万円）	1,510	673	2,395
普通株式の期中平均株式 数（株）	25,604,534	25,515,875	25,593,684

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成19年9月20日現在)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%				
I 流動資産										
1.現金及び預金	16,461		16,131				17,439			
2.受取手形	4,907		4,322				4,920			
3.売掛金	3,862		3,523				3,527			
4.たな卸資産	3,246		3,276				3,284			
5.その他	1,600		1,513				1,515			
6.貸倒引当金	△26		△61				△6			
流動資産合計	30,051	62.6	28,706	60.3	△1,344	△4.5	30,680	63.6		
II 固定資産										
1.有形固定資産										
(1)建物	3,579		3,337				3,438			
(2)機械及び装置	1,911		1,978				1,846			
(3)土地	6,111		6,133				6,111			
(4)建設仮勘定	443		505				481			
(5)その他	1,883		1,630				1,698			
有形固定資産合計	13,929	29.0	13,585	28.6	△344	△2.5	13,576	28.1		
2.無形固定資産	72	0.1	75	0.2	2	3.8	74	0.2		
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券	746		684				667			
(2)関係会社株式	1,000		791				1,000			
(3)長期定期預金	—		2,500				1,300			
(4)その他	2,270		1,280				990			
(5)貸倒引当金	△51		△46				△47			
投資その他の資産合計	3,966	8.3	5,210	10.9	1,244	31.4	3,911	8.1		
固定資産合計	17,968	37.4	18,871	39.7	902	5.0	17,562	36.4		
資産合計	48,020	100.0	47,578	100.0	△442	△0.9	48,243	100.0		



（百万円未満切捨）

科 目	前中間会計期間末 (平成19年9月20日現在)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1.支払手形	298		285				294	
2.買掛金	4,183		4,020				4,382	
3.未払法人税等	1,155		445				922	
4.役員賞与引当金	29		29				58	
5.その他	2,122		1,982				2,024	
流動負債合計	7,789	16.2	6,763	14.2	△1,026	△13.2	7,682	15.9
II 固定負債								
1.退職給付引当金	402		437				412	
2.役員退職慰労引当金	68		94				82	
3.その他	423		418				423	
固定負債合計	893	1.9	950	2.0	56	6.3	918	1.9
負債合計	8,683	18.1	7,713	16.2	△970	△11.2	8,600	17.8
(純資産の部)								
I 株主資本								
1.資本金	7,067	14.7	7,067	14.9	—	—	7,067	14.7
2.資本剰余金								
(1)資本準備金	8,736		8,736				8,736	
(2)その他資本剰余金	1,606		1,606				1,606	
資本剰余金合計	10,342	21.5	10,342	21.7	—	—	10,342	21.4
3.利益剰余金								
(1)利益準備金	962		962				962	
(2)その他利益剰余金								
特別償却準備金	9		2				5	
別途積立金	19,760		19,760				19,760	
繰越利益剰余金	3,569		4,327				4,015	
利益剰余金合計	24,301	50.6	25,052	52.7	751	3.1	24,742	51.3
4.自己株式	△4	△0.0	△131	△0.3	△127	—	△91	△0.2
株主資本合計	41,707	86.8	42,331	89.0	624	1.5	42,061	87.2
II 評価・換算差額等								
1.その他有価証券評価差額金	106	0.2	10	0.0	△96	△90.4	57	0.1
2.土地再評価差額金	△2,476	△5.1	△2,476	△5.2	—	—	△2,476	△5.1
評価・換算差額等合計	△2,370	△4.9	△2,466	△5.2	△96	4.1	△2,419	△5.0
純資産合計	39,336	81.9	39,865	83.8	528	1.3	39,642	82.2
負債純資産合計	48,020	100.0	47,578	100.0	△442	△0.9	48,243	100.0

中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科目	期別		前中間会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)		当中間会計期間 (自平成20年3月21日 至平成20年9月20日)		増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
I 売上高	13,321	100.0	11,916	100.0	△1,405	△10.5	26,173	100.0		
II 売上原価	8,123	61.0	7,879	66.1	△244	△3.0	16,386	62.6		
売上総利益	5,197	39.0	4,037	33.9	△1,160	△22.3	9,786	37.4		
III 販売費及び一般管理費	2,911	21.8	2,945	24.7	33	1.2	5,895	22.5		
営業利益	2,286	17.2	1,091	9.2	△1,194	△52.2	3,891	14.9		
IV 営業外収益										
1.受取利息	20		26				38			
2.受取配当金	4		4				8			
3.保険事務手数料	7		6				9			
4.鉄屑等売却収入	8		7				17			
5.その他	22		32				58			
営業外収益計	63	0.4	78	0.6	14	23.0	131	0.5		
V 営業外費用										
1.売上割引	61		53				123			
2.その他	5		8				13			
営業外費用計	66	0.5	62	0.5	△4	△7.3	137	0.6		
経常利益	2,282	17.1	1,107	9.3	△1,175	△51.5	3,885	14.8		
VI 特別利益										
1.投資有価証券売却益	7		—				—			
2.収用補償金等収入	416		—				416			
3.その他	—		0				13			
特別利益計	424	3.2	0	0.0	△424	△100.0	430	1.7		
VII 特別損失										
1.固定資産除却損	54		12				99			
2.関係会社株式売却損	—		27				—			
3.関係会社株式評価損	—		153				—			
4.減損損失	—		—				67			
5.その他	1		2				32			
特別損失計	56	0.4	195	1.6	139	247.4	200	0.8		
税引前中間(当期)純利益	2,650	19.9	911	7.7	△1,738	△65.6	4,115	15.7		
法人税、住民税及び事業税	1,120		420		△699		1,775			
法人税等調整額	△19		△176		△156		△9			
	1,101	8.3	244	2.1	△856	△77.8	1,766	6.7		
中間(当期)純利益	1,549	11.6	667	5.6	△881	△56.9	2,349	9.0		

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月20日残高	7,067	8,736	1,606	10,342	962	13	19,760	2,374	23,110	△2	40,518
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩し						△3		3	—		—
剰余金の配当								△358	△358		△358
中間純利益								1,549	1,549		1,549
自己株式の取得										△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△3	—	1,194	1,190	△2	1,188
平成19年9月20日残高	7,067	8,736	1,606	10,342	962	9	19,760	3,569	24,301	△4	41,707

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日残高	150	△2,476	△2,326	38,192
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△358
中間純利益				1,549
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△44	—	△44	△44
中間会計期間中の変動額合計	△44	—	△44	1,144
平成19年9月20日残高	106	△2,476	△2,370	39,336

当中間会計期間(自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年3月20日残高	7,067	8,736	1,606	10,342	962	5	19,760	4,015	24,742	△91	42,061
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩し						△2		2	—		—
剰余金の配当								△357	△357		△357
中間純利益								667	667		667
自己株式の取得										△39	△39
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△2	—	312	310	△39	270
平成20年9月20日残高	7,067	8,736	1,606	10,342	962	2	19,760	4,327	25,052	△131	42,331

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月20日残高	57	△2,476	△2,419	39,642
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△357
中間純利益				667
自己株式の取得				△39
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△47	—	△47	△47
中間会計期間中の変動額合計	△47	—	△47	222
平成20年9月20日残高	10	△2,476	△2,466	39,865

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月20日残高	7,067	8,736	1,606	10,342	962	13	19,760	2,374	23,110	△2	40,518
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し						△7		7	—		—
剰余金の配当								△716	△716		△716
当期純利益								2,349	2,349		2,349
自己株式の取得										△89	△89
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△7	—	1,640	1,632	△89	1,543
平成20年3月20日残高	7,067	8,736	1,606	10,342	962	5	19,760	4,015	24,742	△91	42,061

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日残高	150	△2,476	△2,326	38,192
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△716
当期純利益				2,349
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△92	—	△92	△92
事業年度中の変動額合計	△92	—	△92	1,450
平成20年3月20日残高	57	△2,476	△2,419	39,642

6. その他

決算発表資料

1-1. 業績と今期予想(連結)

科目	19年3月期		20年3月期		19年9月中間期		20年9月中間期		21年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	32,460	8.4	31,973	△1.5	16,147	3.6	14,719	△8.8	32,408	1.4
営業利益	4,764	24.2	4,047	△15.0	2,362	16.4	1,044	△55.8	3,463	△14.4
経常利益	4,664	25.2	3,960	△15.1	2,313	16.1	1,032	△55.4	3,311	△16.4
当期(中間)純利益	2,638	25.9	2,395	△9.2	1,510	34.7	673	△55.4	1,940	△19.0
1株当たり当期(中間)純利益	103.04 円		93.61 円		58.99 円		26.40 円		75.98 円	

**(連結)**

**5期ぶりの減収、減益であります。**

1-2. 四半期毎の業績(連結)

科目	21年3月期 第1四半期 平成20年3月21日～ 平成20年6月20日		21年3月期 第2四半期 平成20年6月21日～ 平成20年9月20日	
	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%
売上高	7,199	△9.2	7,520	△8.5
営業利益	491	△60.8	553	△50.2
経常利益	481	△60.8	551	△49.2
四半期純利益	221	△73.1	452	△34.1

2-1. セグメント別売上高の実績と予想(連結)

期別 セグメント	19年3月期		20年3月期		19年9月中間期		20年9月中間期		21年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電材事業	26,886	7.4	26,637	△0.9	13,469	4.6	12,206	△9.4	26,746	0.4
管材事業	4,021	7.9	3,946	△1.9	2,008	△0.1	1,709	△14.9	4,189	6.2
その他の事業	1,551	31.7	1,389	△10.5	669	△4.6	802	20.0	1,473	6.0
計	32,460	8.4	31,973	△1.5	16,147	3.6	14,719	△8.8	32,408	1.4

2-2. 四半期毎のセグメント別売上高の実績(連結)

四半期別 セグメント	21年3月期 第1四半期 平成20年3月21日～ 平成20年6月20日		21年3月期 第2四半期 平成20年6月21日～ 平成20年9月20日	
	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%
電材事業	5,928	△10.0	6,278	△8.8
管材事業	861	△14.7	848	△15.0
その他の事業	409	22.1	393	17.8
計	7,199	△9.2	7,520	△8.5

3-1. 業績と今期予想(単独)

科目	19年3月期		20年3月期		19年9月中間期		20年9月中間期		21年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	26,695	7.8	26,173	△2.0	13,321	3.8	11,916	△10.5	26,596	1.6
営業利益	4,434	32.3	3,891	△12.3	2,286	23.0	1,091	△52.2	3,204	△17.7
経常利益	4,393	33.2	3,885	△11.6	2,282	23.8	1,107	△51.5	3,136	△19.3
当期(中間)純利益	2,069	12.6	2,349	13.5	1,549	42.8	667	△56.9	1,881	△19.9
1株当たり当期(中間)純利益	81.37 円		91.80 円		60.51 円		26.16 円		73.67 円	

(単独)

5期ぶりの減収、減益であります。

3-2. 四半期毎の業績(単独)

科目	21年3月期 第1四半期 平成20年3月21日～ 平成20年6月20日		21年3月期 第2四半期 平成20年6月21日～ 平成20年9月20日	
	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%
売上高	5,856	△11.8	6,060	△9.3
営業利益	537	△56.7	554	△46.9
経常利益	545	△56.1	562	△46.0
四半期純利益	294	△66.0	372	△45.4



4-1. セグメント別売上高の実績と予想(単独)

セグメント	19年3月期		20年3月期		19年9月中間期		20年9月中間期		21年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電線管類及び附属品	13,220	6.8	12,924	△2.2	6,536	4.7	5,992	△8.3	12,926	0.0
配線ボックス類	3,871	7.4	3,797	△1.9	1,869	2.1	1,747	△6.5	3,830	0.9
支持部材	1,999	6.4	1,950	△2.4	1,026	7.7	886	△13.6	1,949	△0.1
工具類	356	8.2	348	△2.2	181	10.3	163	△10.1	354	1.4
ガス・水道用部材	4,021	7.9	3,946	△1.9	2,008	△0.1	1,709	△14.9	4,189	6.2
その他	3,225	12.8	3,205	△0.6	1,698	4.4	1,416	△16.6	3,348	4.5
計	26,695	7.8	26,173	△2.0	13,321	3.8	11,916	△10.5	26,596	1.6

4-2. 四半期毎のセグメント別売上高の実績(単独)

セグメント	21年3月期 第1四半期 平成20年3月21日～ 平成20年6月20日		21年3月期 第2四半期 平成20年6月21日～ 平成20年9月20日	
	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%
電線管類及び 附属品	2,882	△10.5	3,109	△6.2
配線ボックス類	859	△8.1	888	△4.9
支持部材	443	△11.5	442	△15.6
工具類	89	△6.9	74	△13.5
ガス・水道用 部材	861	△14.7	848	△15.0
その他	719	△17.4	696	△15.7
計	5,856	△11.8	6,060	△9.3

4. 設備投資

(連結)	実績	(20年9月期)	914百万円
(連結)	予想	(21年3月期)	2,591百万円
(単独)	実績	(20年9月期)	932百万円
(単独)	予想	(21年3月期)	2,302百万円

5. 減価償却

(連結)	実績	(20年9月期)	983百万円
(連結)	予想	(21年3月期)	2,396百万円
(単独)	実績	(20年9月期)	920百万円
(単独)	予想	(21年3月期)	2,189百万円

以上